



てき丸君News 第10号

発行：公益社団法人全国産業廃棄物連合会

〒106-0032 東京都港区六本木3丁目1番17号

TEL 03-3224-0811

FAX 03-3224-0820

<http://www.zensanpairen.or.jp>



新年のご挨拶

公益社団法人全国産業廃棄物連合会 会長 石井 邦夫



皆様、明けましておめでとうございます。旧年中は、当連合会の諸事業に皆様の多大なるご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、国内経済は、景気回復に対する国民の期待が高まる半面、消費税の増税、そして円安の進行等の経済情勢が変化中、残念ながら国民が景気回復をはっきりと実感するまでには至らなかった1年でした。

また、風水害等の自然災害が猛威をふるい、各地に多大な被害をもたらした年でもありました。昨年1年間に発生した主な自然災害をあげてみますと、2月の記録的な豪雪、7月から8月にかけての集中豪雨、9月の御嶽山の噴火、台風の襲来等、極めて大きな災害が連続し、多数の方々が被災し尊い人命が失われました。

私は、昨年のお挨拶におきまして、災害対策を進めるなど「安心できる社会づくり」が急務であることを提言させていただきました。その趣旨は、経済の成長戦略を実行し、景気回復を本格軌道に乗せるためには、将来にわたり安心して国民が生活でき、企業が事業展開を行っていただける、そのような社会づくりが必要であることを強調したものでございます。

本年は、昨年のお挨拶に掲げた安心できる社会づくり、そして循環型社会の形成に資する「責任ある業界」の姿勢を、これまで以上に打ち出す年にしたいと考えております。その主要なテーマは、次の3つでございます。

まず第1に、安心できる社会づくりに向け、災害廃棄物対策の制度面での検討を進め、その確立を目指すことであります。防災、減災はもとよりですが、東日本大震災をはじめ、これまでの自然災害での経験を踏まえ、被災地復興に不可欠である迅速な災害廃棄物処理の制度的な手当を議論し、国に提案して参りたいと思っております。

第2に、循環型社会の形成に向け、特に資源保全の観点での取り組みを促進することです。廃棄物を資源・エネルギーに転換する機能を持つ当業界の事業は、少し視点を変えてみますと、資源の多くを海外に依存するわが国にとって、資源保全の観点からも重要な役割を担うべきものと自負しております。このような廃棄物から資源・エネルギーを創出する「循環産業」への流れを拡大するためには、業界の自主的な努力は当然のこととして、業界の取り組みを強力に後押しいただくような、総合的な振興策の創設がぜひとも必要と考えております。このため当連合会は、振興策の姿を描くためのタスクフォースを設置し、鋭意検討を進めているところでございます。

第3に、海外への事業展開の推進でございます。国外に目を向けますと、当業界が保有する技術を海外に移転し、相手国の環境問題の解決を助けることは、国際環境協力に少なからず貢献し得るものであると考えております。この課題につきましては、当連合会におきましても議論しているところでございますが、国におかれましては、海外展開を行う事業者のリスク低減に資する施策を強力に実施していただくよう望むところでございます。

このほかにも、わが業界を取り巻く制度的及び技術的な課題が山積しております。当連合会は、これらの諸課題に取り組み、わが国の循環型社会の形成と産業廃棄物処理業の発展に一層の貢献を果たして参りたいと考えております。本年も皆様のご指導・ご鞭撻を頂戴できれば幸に存じます。

最後になりますが、この1年が皆様にとりまして、すばらしい年でありますようお祈り致しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。本年もよろしくお願い申し上げます。



青年部協議会「第9回全国大会中部大会in名古屋」を開催

青年部協議会は、11月21日に第9回全国大会中部大会in名古屋を開催いたしました。当日は、環境省、愛知県、名古屋市はじめ中部地域協議会より多くのご来賓の方々にお越しいただきまして大変ありがとうございました。

今回の全国大会は、これまで取り組んできたCSR2プロジェクトの継承と進化の集大成の場ともなり、約600名のメンバーにご参加いただき大盛況となりました。

この4年間のCSR2プロジェクトを通じて、CSR活動の重要性が理解していただけたプロジェクトであったと確信しております。

ブロック対抗のCSR発表では九州ブロックがV2を達成しました。他ブロックも優秀事例ばかりではありましたが、「九州は一つ」の合言葉で1位を獲得されました。おめでとうございます。

そして今年の2月5日には、CSR2プロジェクトに続く今後の青年部協議会の活動の方向性などを47都道府県青年部会長とともにしっかりと議論するスプリングカンファレンスを沖縄県にて開催します。議論の成果も踏まえ、将来へ向けてより良い青年部協議会の運営を目指し活動して参ります。



写真(上)：挨拶する加山青年部協議会会長
写真(下)：全国大会のもよう

(報告：青年部協議会・加山さん)

協会便り

●産業廃棄物ステップアップ研修会を開催ー福岡県産業廃棄物協会ー●

当協会では産業廃棄物処理業界で働く者として知っておくべき、関係法令の知識、業界の現状等に関する知識の習得を目指すとともに、廃棄物処理法をはじめ、委託契約やマニフェスト運用等の産業廃棄物の適正管理についての知識を再確認し、また、実務に携わる者として知っておくべき実務上の重要なポイントを学ぶことのできる中級レベルの研修会を今年度は2回実施します。

その第1回目を平成26年11月26日に以下の内容にて実施しました。(次回は平成27年3月13日に実施)

【プログラム】

- ◆開催日時 平成26年11月26日(水) 13:00~16:30
- ◆開催会場 福岡県中小企業振興センター 2階「大ホールAB」
- ◆参加者数 89名
- ◆講師 BUN環境課題研修事務所 主宰 長岡 文明 氏
- ◆アンケート結果から(抜粋)

- ・既知の内容を整理・再認識でき、未知の内容を吸収することができた。
- ・非常に参考になりました。とても奥が深く、まだまだ勉強が必要だと思いました。(報告：公益社団法人福岡県産業廃棄物協会事務局・河賀さん)



委員会便り

●マニフェスト推進委員会●

平成26年度第2回マニフェスト推進委員会を12月9日に開催しました。議題は、マニフェストに関する消費税増税への対応について、電子マニフェストシステム運用支援事業について、紙マニフェストの改善について、他。次回の開催は平成27年1月13日を予定しています。

(調査部・日浦)

●法制度対策委員会●

平成26年度第3回法制度対策委員会を12月22日に開催しました。今回の委員会では、産業廃棄物処理業の業法を含めた振興策の検討に関するタスクフォースの活動状況について、加藤三郎タスクフォース座長による中間報告が行われました。また、前回の委員会で継続審議となった災害廃棄物対策に関する当連合会意見書の取りまとめについては、各委員からの提案等の説明及び意見陳述をいただくとともに、国の検討委員会の審議状況を踏まえ、連合会意見書事務局案をたたき台として議論しました。意見書案は今月16日の第22回理事会に議案提出する予定です。(総務部・古川)



部会便り

●建設汚泥分科会●

平成26年12月18日に平成26年度第1回建設汚泥分科会を開催し、オブザーバーとして、国土交通省にご出席いただきました。国土交通省が「建設リサイクル推進計画2014」及び「建設副産物物流のモニタリング検討ワーキング」について説明し、その後に意見交換が行われました。意見交換では、リサイクル率の指標の定義・考え方、建設汚泥の再生利用・広域利用の促進等について議論しました。

(調査部・戒能)

官公庁関係ニュース

●カドミウム処理基準等の見直し●

中央環境審議会循環型社会部会廃棄物処理基準等専門委員会（第7回）が平成26年12月2日に開催され、「廃棄物処理におけるカドミウムに係る論点整理（案）」が示されました。上記の論点整理（案）では、カドミウム処理基準は、一律、現行基準の30倍の強化とされています。なお、専門委員会では、引き続き実態調査の結果を精査することとされました。

(調査部・日浦)

<https://www.env.go.jp/council/03recycle/y036-07.html>

●トリクロロエチレンの基準等の見直し●

＜水質汚濁防止法＞

トリクロロエチレンの排水基準について、従来の基準値0.03mg/Lを0.01 mg/Lに見直す検討がなされています。つきましては、水濁法の規制対象とされている廃棄物処理施設（廃掃法令第7条第一号、第三～六号、八号、十一号）を有する事業者において、基準見直しによる影響についてのご意見等がある方は、連合会までお寄せくださいますようお願い申し上げます。

＜廃棄物処理法・最終処分場基準省令＞

以上の見直しを受け、環境省において、廃棄物処理法等におけるトリクロロエチレンの各種基準の見直しの検討がなされる予定です。基準見直し（現行基準の3倍の強化を想定）にご意見のある方は、当連合会までお寄せください。

(調査部・日浦)

●水俣条約●

国内での3つの答申案等のパブリックコメントが終了しました。そのうち、「産業構造審議会製造産業分科会化学物質政策小委員会制度構築WG 中央環境審議会 環境保健部会 水銀に関する水俣条約対応検討小委員会合同会合報告書」について、平成26年12月19日に開催された第5回合同会合にて最終の取りまとめがなされました。

(調査部・日浦)

●災害廃棄物対策●

環境省の第3回巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会が平成26年12月10日に開催され、「巨大災害発生時における災害廃棄物に係る対策スキームについて（制度的な側面からの論点整理案）」を中心に議論が行われました。この対策スキームの検討については、2月3日に開催される第4回委員会が最終回となる見込みです。

(総務部・古川)

<http://www.env.go.jp/recycle/waste/disaster/earthquake/conf01.html>

●第1回建設副産物物流のモニタリング検討WG●

国土交通省の第1回建設副産物物流のモニタリング検討ワーキングが、12月10日に開催され、当連合会からは建設汚泥分科会の吾妻副座長、混合廃棄物分科会の伊勢会員が出席しました。

本ワーキングは、「建設リサイクル推進計画2014」の策定を受け、重点施策として位置付けられた「建設副産物物流のモニタリング強化」について、具体的な実施方策に関する事項（①モニタリングの対象範囲及びその内容、②モニタリングの対象工事、③モニタリングの実施方法）の検討を行うことになっています。今回のワーキングでは、目指したい建設副産物物流のモニタリングの方向性について国土交通省より説明されました。第2回ワーキングは、1月8日に開催される予定です。

(調査部・戒能)

●平成26年度第4四半期のセーフティネット保証5号の指定業種から外れます●

産業廃棄物処理業における業況の改善を反映して、産業廃棄物処理業の4業種（産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業、特別管理産業廃棄物収集運搬業、特別管理産業廃棄物処分業）が平成27年1月1日から3月31日までの指定業種から外れます。

(調査部・戒能)



官公庁関係ニュース

●2014年度 中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会●

環境省の「2014年度 中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会（委員長・大塚直早稲田大学院法務研究科・法学部教授）」が、平成26年12月19日に経済産業省別館で開催され、当連合会の森谷専務理事、事業部・横山が出席しました。

同委員会は、地球温暖化対策を中心とする「環境自主行動計画」を発展させた「低炭素社会実行計画」について、目標達成状況や対策技術導入効果等について検討するため、名称を変更後、昨年度に引き続き設置されたものです。

現在、当連合会は「低炭素社会実行計画」の策定検討中であるため、2013年度における取組実績を報告しました。主な質問として、「新たな技術開発」を業界として積極的に取り組むべきとの意見が多く出されましたが、処理企業が主体的に技術開発を行うことは難しく、導入技術や運転時の運用方法の改善などが中心として取り組んでいることを説明致しました。（事業部・横山）

●与党税制改正大綱 最終処分場に係る軽油引取税課税免除措置を3年間延長●

自民党と公明党は、平成26年12月30日に平成27年度税制改正大綱を取りまとめ公表しました。来年度税制改正事項における産業廃棄物処理業関係では、最終処分場に係る軽油引取税の課税免除措置の継続が大きな課題となっていました。同措置については3年間の延長が認められました。この税制改正大綱にあわせて、環境省関係の税制の取りまとめが公表されています。（総務部・古川）

<http://www.env.go.jp/press/100178.html>

●産業廃棄物の不法投棄等の状況（平成25年度）を公表●

環境省は、平成26年12月26日に「産業廃棄物の不法投棄等の状況（平成25年度）」を公表しました。

<http://www.env.go.jp/press/100097.html>

連合会よりお知らせ

●産廃処理業景況動向調査結果について（2014.4-6月期）●

2014年7-9月期の景況判断DIIは▲20となり、前回調査（▲14）より6ポイント減と3期連続で悪化しています。エネルギー価格の上昇や人手不足などの悪材料も多く、業況は依然厳しい状況ですが、来期への期待感強いという結果となっています。（調査部・戒能）

http://www.zensanpairen.or.jp/federation/02/06/keikyou147_9.pdf

INDUST 1月号特集「新風吹く、産廃業界」

産業廃棄物業界に新風が吹きこんでいます。安倍晋三政権の肝いりで女性の活躍の場が広がり、全国産業廃棄物連合会においても「女性部会」の立ち上げに向けた動きが活発化しています。

また、このほど丹羽雄哉氏を会長として発足した産業・資源循環議員連盟は、循環型社会、低炭素社会構築の旗手として同業界を位置付け、その役割の強化を唱えています。

ほかにも、若手経営者の躍動や、業法の制定に向けた動きが見られ、この新たな流れは業界を巻き込み今後どこに向かうのでしょうか。2015年の年頭に業界の風向きを読みみます。（事業部・東方）

- 主な行事予定 - (1月～2月10日)



- 【1月】
- 13日 第3回マニフェスト推進委員会
 - 15日 第3回最終処分部会運営委員会
 - 16日 第22回理事会・賀詞交歓会
 - 19日 第1回混合廃棄物分科会
第6回タスクフォース会合
 - 29日 水銀廃棄物セミナー（東京）
- 【2月】
- 3日 第1回総務倫理委員会
 - 5日 青年部協議会
スプリングカンファレンス（沖縄）
 - 6日 水銀廃棄物セミナー（大阪）

水銀廃棄物セミナー(来年1月東京・2月大阪)参加者募集 「水銀廃棄物の規制の行方と産業廃棄物処理業者の今後の対応」

全国産業廃棄物連合会では、水俣条約の発効に伴う水銀にかかわる規制の方向性について情報提供するとともに、水銀を含有する廃棄物等を適正に取り扱うために関係者の果たすべき役割について理解を深めることを目的に下記の要領でセミナーを開催いたします。

■開催日と会場：

東京会場 1月29日(木) ベルサール八重洲「Room4+5」
〒103-0028東京都中央区八重洲1-3-7八重洲ファーストフィナンシャルビル3F
大阪会場 2月6日(金) 梅田スカイビル「スペース36L」
〒531-6023大阪府大阪市北区大淀中1-1 梅田スカイビルタワーウェスト36F

■定員：100人

■参加費：5千円(税込)

■参加申し込み・問い合わせ先：全国産業廃棄物連合会事業部(電話：03-3224-0811)
詳細は右記アドレスをご覧ください。 <http://www.zensanpairen.or.jp/disposal/O4/index.html>

■プログラム：午後1時30分から午後4時35分(休憩10分)、開場は午後1時15分から

1. 開会挨拶(10分)

2. 講演(120分)

(1) 水銀に関する水俣条約を踏まえた今後の水銀廃棄物対策について(40分)

講師 環境省産業廃棄物課

※水銀に関する水俣条約の採択を踏まえ、金属水銀を廃棄物として扱う場合に適正に処理するための方法や水銀添加廃製品の適正な管理方法等のあり方について、廃棄物焼却施設からの水銀大気排出に関する規制の方向性を含めて中央環境審議会における審議の内容をご講演予定。

(2) 水銀廃棄物の処理について~その課題とポイント(仮題)(40分)

講師 京都大学大学院工学研究科教授 高岡 昌輝 氏

※水銀の環境中での挙動、水銀の物性や他の化学物質との混合による危険性などの基礎知識と水銀の処理方法・課題をご講演予定。

※国内措置案について科学者のお立場からみた課題やポイントをご解説予定。

(3) 水俣条約を踏まえた水銀リサイクルの今後について(20分)

講師 野村興産株式会社代表取締役社長 藤原 悌 氏

※水銀回収・リサイクルを事業としている野村興産株式会社に、今後の法規制を見据えた事業の方向性についてご講演予定。

(4) 水銀廃棄物の埋立処分について(20分)

講師 全国産業廃棄物連合会最終処分部会運営委員 檜垣 光次 氏

※産業廃棄物最終処分業者の立場から、水銀廃棄物の埋立処分の課題についてご講演予定。

(休憩 10分)

3. 講演者とフロアとの意見交換(30分)

4. 総括(10分)



平成26年度 産業廃棄物処理業における安全衛生セミナー ～ 参加者募集のお知らせ ～

全国産業廃棄物連合会では、産業廃棄物処理業における労働災害死傷者数（休業4日以上）が4年連続での増加傾向にあることから、業界の安全衛生活動をより一層強化すべく、安全衛生セミナーを開催します。

経営者、現場担当者問わず、日頃から産業廃棄物処理業における労働安全衛生対策の重要性を認識されている方におかれましては、是非ともご参加下さい。

現在当業界が提供しうる最高レベルのセミナーを提供することで、産業廃棄物処理業者における安全衛生活動の一層の向上を図ります。

■開催日と会場：

平成27年3月3日（火）

主婦会館プラザエフ9F 「スズラン」

〒102-0085 東京都千代田区六番町15

■定員：100人

■参加費：5千円(税込)

■参加申し込み・問い合わせ先：

全国産業廃棄物連合会調査部（電話：03-3224-0811）

詳細は下記アドレスをご覧ください。

<http://www.zensanpairen.or.jp/disposal/04/index.html>

■プログラム：午後1時10分から午後4時45分（受付開始は午後12時50分から）

1. 開会

2. リスクアセスメントの概念と効果（90分）

講師：公益社団法人全国産業廃棄物連合会安全衛生委員（長谷川委員）

内容：産業廃棄物処理業界における事故等に関する情報をお伝えするとともに(30分)、事故の未然防止対策としてリスクアセスメントの概念及びその効果について説明します。(60分)

3. リスクアセスメントの参加者による体験（90分）（メイン：長谷川委員）

講師：公益社団法人全国産業廃棄物連合会安全衛生委員

内容：産業廃棄物処理施設を想定したリスクアセスメントについて体験して頂きます。

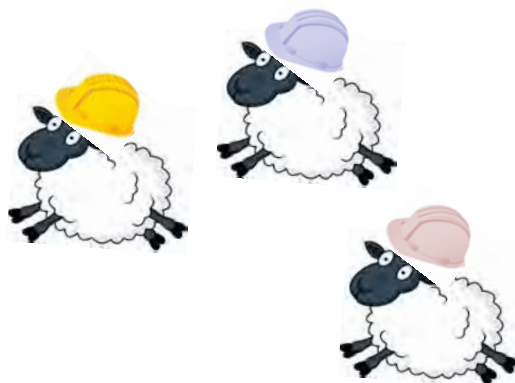
各社におけるリスクアセスメントへの取り組みの参考として下さい。

4. 安全衛生活動支援ツールについて（20分）（三谷委員）

講師：公益社団法人全国産業廃棄物連合会安全衛生委員

内容：安全衛生活動支援ツールの概要と使用方法について説明します。これらを利用して頂くことで、各社に求められる安全衛生関係の体制整備を比較的簡単に進めることができます。

5. 閉会



最終処分場技術研修会・施設見学会開催報告

最終処分場技術研修会・施設見学会を12月11日～12日に福岡市において開催し、全国から約90名の方々にご出席いただきました。



初日の11日は福岡ガーデンパレス（福岡市中央区）にて、最終処分場技術研修会を行いました。

研修会では、まず当連合会の杉田昭義理事・最終処分部会長と公益社団法人福岡県産業廃棄物協会の古賀宗次専務理事から開会の挨拶がありました。引き続き、「産業廃棄物を取り巻く課題方向性」（環境省廃棄物リサイクル対策部産業廃棄物課課長補佐 梶川浩二氏）、「福岡市における最終処分場の考え方」（福岡市環境局施設部施設課建設係長 合庭昭男氏）、「最終処分場の適正な維持管理について」（福岡大学環境保全センター教授 柳瀬龍二氏）、「福岡市における一般廃棄物埋立場の維持管理について」（大成管理開発株式会社技術部長 川鍋茂氏）の講演がありました。

講演後の意見交換会では、受講生が講師を囲み、和やかに意見交換が行われました。日頃交流の少ない同業者間、また講師を交えた意見交換は大変に有意義であったようです。

12日の施設見学会は、福岡市の西部污水处理場、西部（中田）埋立場、東部（伏谷）埋立場を見学しました（施設詳細は別掲）。施設見学会には講師の方々も同行され、施設見学の途中においても活発な意見交換が行われていました。

福岡市の埋立場は、産官学により構造や維持管理方法が開発され、我が国の準好気性埋立構造のモデルとなった施設です。

底部集排水管及びガス抜き管を適切に管理し、浸出水の排水及び処分場内の通気性を確保することが重要であること、それにより好気性分解が促進され、水処理など維持管理コストの低減化につながっていることが説明されました。



写真（上）：研修会 写真（下）：西部（中田）埋立場

ました。

施設見学では、ドライアイスを用いて底部集排水管の通気性を確認したほか、ガス抜き管の引き上げ作業、プラスチック製シートを用いた雨水排除対策の体験などが行われました。 （総務部・川崎）



【別掲】

西部污水处理場

所在地：福岡市西区今津

処理系列：4系列

処理方法：接触曝気＋凝集沈殿＋砂ろ過＋活性炭吸着

処理能力：2,800m³（4系列合計）

西部（中田）埋立場

所在地：福岡市西区今津

総面積：380,000m²

埋立面積：180,000m²

埋立容量：238万t

埋立開始：平成8年4月～20年間

東部（伏谷）埋立場

所在地：福岡県久山町

総面積：644,000m²

埋立面積：225,000m²

埋立容量：510万t

埋立開始：昭和63年4月～平成29年度